



HPはこちら

2025 年度夏季手当 第 1 回団体交渉開催

**「社員が求める働きがい」は労働条件の最たるものである賃金だ！
社員一律の 3.5 ヶ月分の満額回答を強く求める！**

◆ 東日本ユニオンの期末手当に対する考え方について

○期末手当は議論時期ではなく納得のいく額であること、新賃金との同時議論は賃金の抑え込み手法であること。この考え方は現在も変わらない。新賃金と期末手当は性質、判断ベースも違うため、新賃金と同じ席で夏季手当の交渉はできない。この間、抑え込まれた期末手当分を鑑み「年間最低 6.5 ヶ月以上」を求めていく

◆ 直近の業績は好調である！

○「第3四半期決算」は増収増益となり、単体で営業収益は 948 億円プラスの 1 兆 5,524 億円、営業利益が 514 億円プラスの 2,812 億円であった。鉄道運輸収入は定期および定期外のいずれも計画値を超え、純利益においては通期目標を「第3四半期決算」の時点ですでに超えている

○新幹線の定期外においても対計画を 108.9%とした。年末年始輸送は対前年 109%のご利用状況であり、さらには年度末に向け「キュンパス」効果などにより、通期目標に対する上振れが見通せる状況となっている

◆ 社員の努力と奮闘に応えるべきだ！

○インバウンド需要やお客さまのご利用が増加する中、労働密度を高め生産性を向上させている現在の働き方は、多くの知識や技術が求められ、鉄道のプロとして決してミスの許されない緊張感でゆとりをも奪われている。それでも、社員一丸となって鉄道の「安全・安定輸送」を完遂し、新幹線の列車分離や輪軸組み立て作業のデータ改ざん・隠ぺいなど、損なわれた「信用・信頼」を取り戻すべく、奮闘し続けてきている

◆ 社員を取り巻く生活環境はさらに厳しさを増している！

○物価高騰の波は止まらず「米類」の上昇率は 70%を超え、4ヶ月連続で過去最大を更新する歴史的な高騰の価格となっている。また、ガスや電気料金の補助金も終わり、社員とその家族の生活は苦しさを増すばかりである

◆ 要求満額を支払える経営体力は十分にある！

○東日本ユニオンの試算では、全社員一律の 3.5 ヶ月分の持ち出し額は約 600 億円である。すでに単体の営業利益は対前年 514 億円のプラスであり、持ち出し額は営業利益の4分の1にも満たない。決算状況からしても支払い体力は十分ある

◆ 社員「一律」による月数回答を求める！

○労使の共通認識として確認してきたが、期末手当は一律でなければならない。年功的な特性および長期的な雇用の安定を踏まえて「人事・賃金制度」がつけられている。「プラス〇万円」とした定額による支給は結果として若手社員に手厚くなる効果はあるが、制度の根幹を否定することにつながるものである

2025 年度夏季手当交渉に対する経営側の基本スタンス

経営側→組合側と真摯的、かつ精力的にしっかりと議論をし尽くしていきたいと考えている。会社としては3月の早い時期に判断していくことが大事だと思っている

組合→私たちは3月の早い時期に夏季手当の回答を求めているわけではない。6月 30 日までの支給を求めている。労使で納得のいくまで議論をし尽くすことが大事である